

2025/03/13

VIXは低位で推移しているが日々の変動率は大きい。それよりも心配なのは経済不確実性指数の高まりである。企業の投資判断を困難にしサプライチェーンも再び荒れる可能性がある。インフレの再来か。分散投資で備えを。

ーウクライナ停戦は非現実的。ヨーロッパのマーケットに下押し圧力はかかり続けるが法の支配に基づいた国際体制は守られる。

トランプとゼレンスキーの合意によりロシア停戦の機運が高まっている。

ロシア中銀はうまく高インフレ経済をコントロールしているがプーチンとしては戦争終結により国内経済に国民の目が向くことを望んではいないであろう。

ICCがフィリピンのドゥルテを逮捕したことによりプーチンの政治生命も危うくなる。

ウクライナとしてもアメリカとの合意により軍事情報を再び手に入れることができる。

プーチンが停戦に合意しなければウクライナ支援は続き、ロシアへの国際的な包囲網は一層強固になる。

領土割譲はこれほどの犠牲を払っているのだから軍事情報を利用して継戦を試みるであろう。

ヨーロッパ経済にとってはエネルギー価格高騰が続き、地政学的不透明感からユーロ安圧力がかかりやすい。

しかし軍事力増強が必用となることからドイツ金利上昇から欧州の金利に上昇圧力がかかる。ユーロ安圧力はここ数年かかっているものであり、突如発生した急激な金利上昇圧力の影響のほうが大きいであろう。

中国にとってはウクライナが妥協した形での停戦を望む。

すでに台湾にサイバー攻撃を試みているが今の状況で停戦となれば一気にサイバー攻撃のみで台湾を陥落させることができる。

ウクライナを支援してきたスターリンクやアマゾン(AWS)などの民間企業はロシアとの取引がなかったことで開戦当初から無償で支援しウクライナは即座に敗北せず戦争を続けることができた。

しかし中国とは経済関係がありどれだけ支援するか不透明だ。

台湾の中国併合は世界の株高の牽引役であるAI産業に致命的な影響を与えることになる。

マーケットははじけるであろう。

中東に目を移せばイスラエルは世界の注目がウクライナ停戦に集まっていることもありガザへの攻撃を続ける。

世界が数極に混乱する体制で自国の暴挙への国際的な非難を回避したい。

またハマスが政権に加わったパレスチナ政権は絶対に望まない。

今のタイミングで一気にイランが支援するテロ組織を壊滅させたいところであろう。

プーチンと同様にネタニヤフもICCにより自己の政治的自由を維持したい。

権力の空白が生まれている中東で一気に攻勢を強めたいところだ。

中東は荒れ世界経済の原則にも関わらず原油価格には一定の上昇圧力がかかり続ける。

安全保障環境と経済に不透明感が漂っている。

日々変動する国際政治経済状況においては分散投資で備えることが必須である。